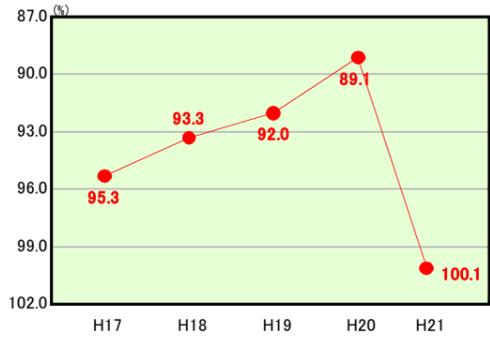


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

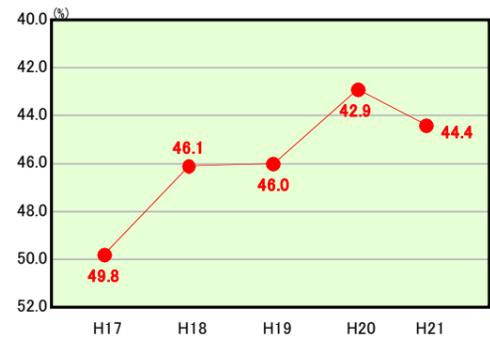
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

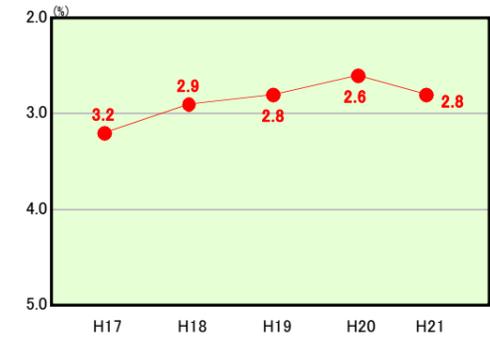
● 当該団体値



人件費



物件費

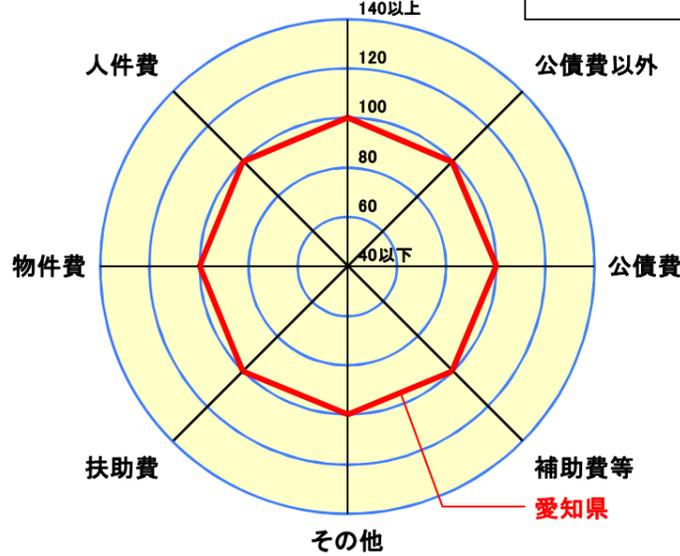


扶助費



人口	7,237,612人(H22.3.31現在)
面積	5,115.66 km ²
標準財政規模	1,251,088,041千円
歳入総額	2,325,828,762千円
歳出総額	2,311,547,919千円
実質収支	6,789,995千円

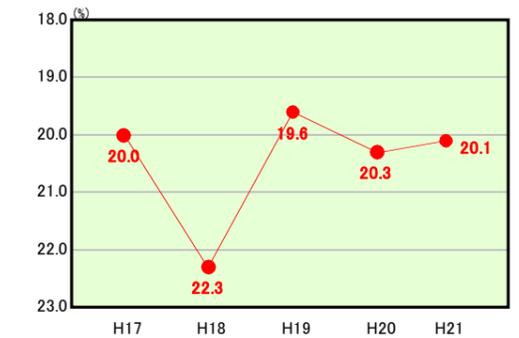
経常収支比率(合計)



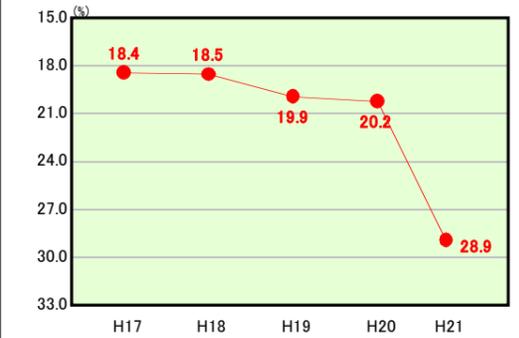
公債費以外



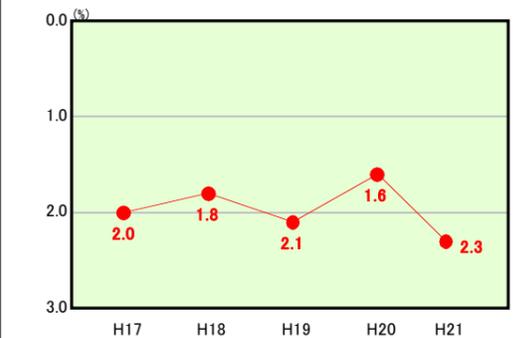
公債費



補助費等



その他



分析欄

【人件費】

都道府県平均を1.3ポイント上回っている。平成20年度と比較して1.5ポイントの増加となったが、これは前年度に引き続き、団塊世代の大量退職がピークを迎えており、定年幹部奨励、勧奨、死亡・自己都合による退職手当が増加したことに伴うものである。

今後も「愛知県第五次行革大綱」に基づき、定員・給与等の適正管理を通じ、人件費の抑制に努める。

【物件費】

都道府県平均を0.8ポイント下回っている。平成20年度と比較して0.2ポイントの増加となったが、これは「緊急雇用創出事業」および「ふるさと雇用再生特別事業」に伴う増(役務費、委託料)や、新型インフルエンザ対策のためのタミフル備蓄等、臨時的な事業費の増に伴うものである。

今後も「愛知県第五次行革大綱」に基づき、公の施設の存置を含めたあり方の見直し、指定管理者の公募等を通じ、引き続き物件費の抑制に努める。

【扶助費】

都道府県平均と同割合である。平成20年度と比較して0.1ポイントの増加となったが、これは介護職員処遇改善等臨時特別基金事業費や障害者自立支援対策臨時特別基金事業費の増などに伴うものである。

扶助費の大部分は、生活保護費や児童福祉措置費など、法令等の規定により支出が義務付けられており、縮減が容易でない経費である。

【公債費】

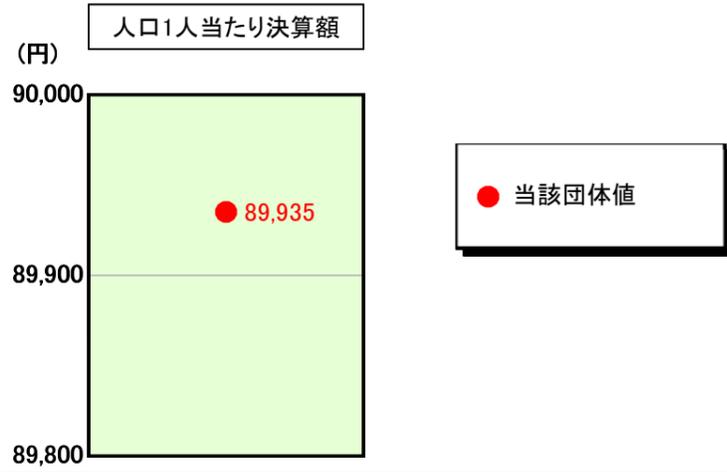
都道府県平均を3.1ポイント下回っている。平成20年度と比較して0.2ポイントの減少となったが、これは本来21年度に積立を行う予定であった減債基金へのルール分積立の一部(350億円)を、20年度に前倒ししたことに伴うものである。

近年、通常の県債発行は抑制基調にあるものの、臨時財政対策債など、地方の財源不足に対して発行する特例的な県債が増発されているため、引き続き、公債費の動向を注視する必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



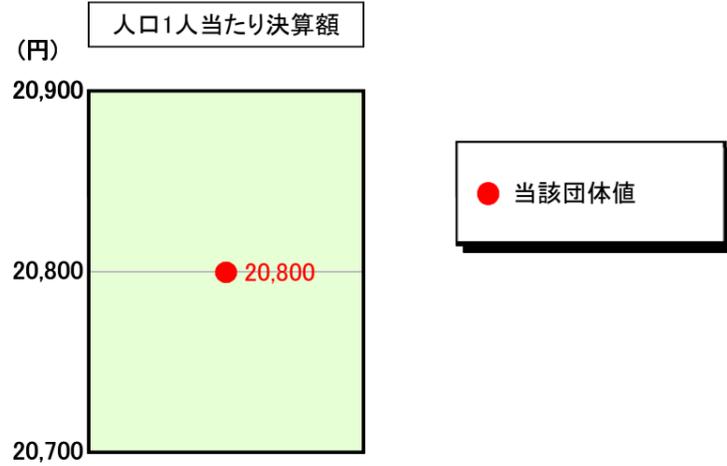
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	719,496,288	99,411	-	-
賃金(物件費)	606,862	84	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,572,071	632	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,180	42	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,534,085	765	-	-
▲退職金	▲79,595,033	▲10,997	-	-
合計	650,917,453	89,935	-	-

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	961.27	-	-
ラスパイレス指数	98.9	-	-

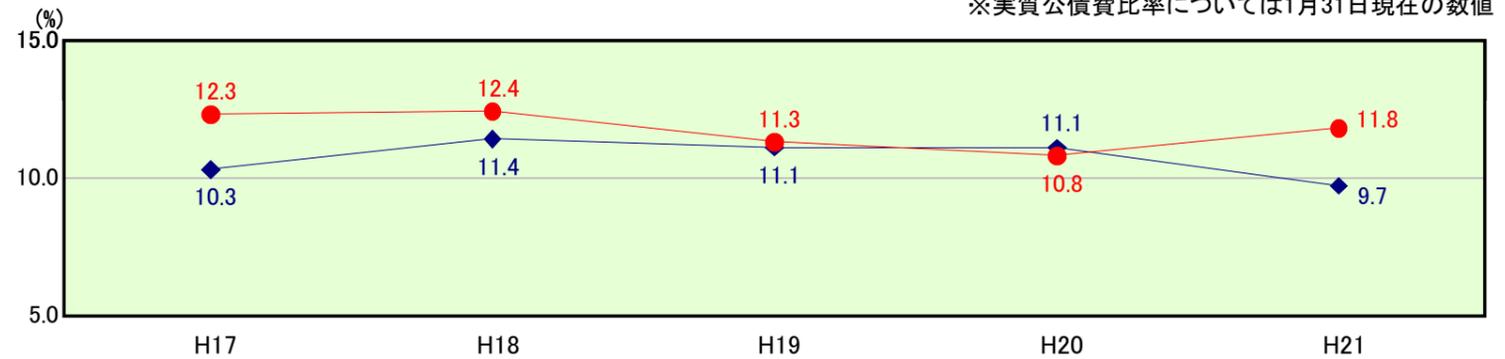
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	239,205,955	33,050	-	-
積立不足額を考慮して算定した額	2,571,495	355	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	75,142,157	10,382	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,863,748	810	-	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,802,787	525	-	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,345,539	2,120	-	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	218	0	-	-
▲特定財源の額	▲23,134,691	▲3,196	-	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲168,251,759	▲23,247	-	-
合計	150,545,449	20,800	-	-

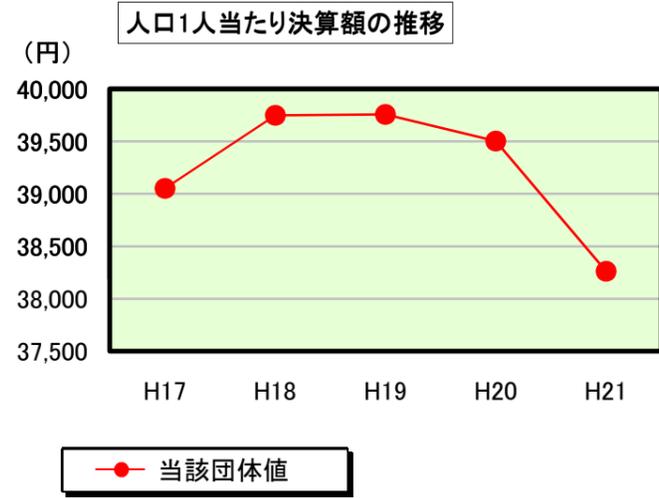
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	277,526,803	39,052	▲ 21.8	36,945	▲ 5.7	▲ 16.1
うち単独分	124,376,284	17,502	▲ 22.9	15,956	▲ 5.0	▲ 17.9
H18	284,021,069	39,748	1.8	41,430	12.1	▲ 10.3
うち単独分	132,464,291	18,538	5.9	18,446	15.6	▲ 9.7
H19	285,676,853	39,756	0.0	-	-	-
うち単独分	138,120,535	19,221	3.7	-	-	-
H20	285,147,191	39,503	▲ 0.6	-	-	-
うち単独分	126,528,701	17,529	▲ 8.8	-	-	-
H21	276,928,416	38,262	▲ 3.1	-	-	-
うち単独分	120,264,846	16,617	▲ 5.2	-	-	-
過去5年間平均	281,860,066	39,264	▲ 4.7	-	-	-
うち単独分	128,350,931	17,881	▲ 5.5	-	-	-